



来週の投資戦略 (7/4-8)

日銀短観を復習すると

2022年7月3日

小松 徹

注目事項 - 見所

7月8日、6月の米雇用統計 — 平均時給は前年比+5.1%?

株式市場見通し

先週のが国の株式市場は火曜日まで好調だったが、水曜日以降続落した。特に木曜日と金曜日には事前予想を下回る景気の悪化指標に反応した。5月の鉱工業生産指数が予想の前月比マイナス0.3%に対してマイナス7.2%と非常に大きく低下した。6月の日銀短観は大企業製造業の業況判断指数(DI)が現状と先行きとも13で予測していたものが、それぞれ9と10になった。中国上海の工場で稼働が止まっていたことがわが国産業にも影響を及ぼしていたことは十分わかっているの、ちょっと大きく反応し過ぎではないかと感じた。私はエコノミストではないが、予測数値がそもそも楽観的過ぎたのではないか。

ただ、日銀短観をもっとよく見ると、非常に力強い点もあった。今年度の設備投資計画が前回比7.1ポイント上方修正されて14.1%増となった。全産業で上方修正されており、過去3年間では見られなかった力強さとなっている。このうち、ソフトウェア投資額が前回比7.6ポイント上方修正されて17.4%増となった。中堅、中小企業にも投資意欲がある点に注目したい。当業界や関連銘柄には株式評価の高い銘柄が多いが、それでもポートフォリオに入れて置きたい。

さて、先週で3月期決算企業の株主総会が終わった。私は今広島に居るので、在京企業の総会にはネットで出席した。ネットでも参加可能な企業数は投資先の半数もなかったが、同時刻開催の総会が複数ある場合にはすべて参加できる利点も大きかった。ある総会では会場の出席者から頓珍漢な質問もあれば、別の総会では退場させられた株主もいたが、過去20年以上会場に出席した経験から、驚くには当たらない。ただし、ある会社については子会社への監督責任を強く求める意見があり、全く同感だった。私はその責任者の役員就任にはすでに反対していた。ネットでただ見るだけの総会、ネットで質問可能な総会、さらにネットで議決権行使可能な総会と多彩であった。

最後に来週は米国の6月の雇用統計が最も注目される。ただし、わが国の市場が閉まってからなので、来週のが国市場には直接影響はない。KPAが注目しているのは平均時給が予想通り前年比+5.1%となるか。前月は予想通り+5.2%となった。そうであれば、将来のインフレ圧力が緩むことを歓迎する動きになると期待したい。米国経済はGDP成長率の定義から景気後退に突入する可能性は高いが、失業率という観点からはまだまだ好調だ。1970年代は物価と賃金上昇がお互いに高めたが、今回はそのような状況にはならないだろう。先週の10年物財務省証券利回りが2.88%まで低下したことが示唆しているのではないか。

KPAの投資戦略

ロング (買い)	ショート (売り)
好財務の割安株、今期増益株	高PB低位株、高PE新興株

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。